

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年3月29日

計画の名称	1 北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進																															
計画の期間	平成26年度～平成28年度（3年間）				交付対象	北海道、七飯町																										
計画の目標	土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所など土砂災害の被害のおそれのある箇所について、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設などを整備することで、土砂災害の発生から人命や財産を保全し、安全で安心して暮らせる地域づくりを行う。																															
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設などを整備することにより、土砂災害から守る人口を48,261人（平成26年度当初）から54,500人（平成28年度末）に増加させる。</li> <li>・砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設などを整備することにより、土砂災害から守る要配慮者利用施設を173施設（平成26年度当初）から191施設（平成28年度末）に増加させる。</li> <li>・土砂災害警戒区域の指定を1,381箇所（平成26年度当初）から1,700箇所（平成26年度末）に増加させる。</li> </ul>																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (平成26年度当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (平成28年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初現況値（平成26年度当初）は、平成25年度末までに砂防設備等の整備で保全した人口。</li> <li>・最終目標値（平成28年度末）は、平成26年度から平成28年度の期間において、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備で保全される人口を当初現況値に加算した人口。</li> <li>・保全される人口＝整備する事業箇所の保全戸数×市町村の1世帯当たり人口を箇所毎に算出し合計した人口。</li> </ul> </td> <td>48,261人</td> <td>－</td> <td>54,500人</td> <td rowspan="3">国土強靱化地域計画名：北海道強靱化計画（平成27年3月） (A1, A2, A3, A4)</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初現況値（平成26年度当初）は、平成25年度末までに砂防設備等の整備で保全した要配慮者利用施設の施設数。</li> <li>・最終目標値（平成28年度末）は、平成26年度から平成28年度の期間において、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備で保全される要配慮者利用施設数を当初現況値に加算した施設数。</li> <li>・保全される要配慮者利用施設数＝整備する事業箇所の保全する要配慮者利用施設を箇所毎に算出し合計した施設数。</li> </ul> </td> <td>173施設</td> <td>－</td> <td>191施設</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初現況値（平成26年度当初）は、平成25年度末の指定数。</li> <li>・最終目標値（平成26年度末）は、平成26年度において、土砂災害警戒区域の指定した箇所数を当初現況値に加算した指定数。</li> </ul> </td> <td>1,381箇所</td> <td>－</td> <td>(平成26年度末) 1,700箇所</td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (平成26年度当初)	中間目標値	最終目標値 (平成28年度末)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初現況値（平成26年度当初）は、平成25年度末までに砂防設備等の整備で保全した人口。</li> <li>・最終目標値（平成28年度末）は、平成26年度から平成28年度の期間において、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備で保全される人口を当初現況値に加算した人口。</li> <li>・保全される人口＝整備する事業箇所の保全戸数×市町村の1世帯当たり人口を箇所毎に算出し合計した人口。</li> </ul>	48,261人	－	54,500人	国土強靱化地域計画名：北海道強靱化計画（平成27年3月） (A1, A2, A3, A4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初現況値（平成26年度当初）は、平成25年度末までに砂防設備等の整備で保全した要配慮者利用施設の施設数。</li> <li>・最終目標値（平成28年度末）は、平成26年度から平成28年度の期間において、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備で保全される要配慮者利用施設数を当初現況値に加算した施設数。</li> <li>・保全される要配慮者利用施設数＝整備する事業箇所の保全する要配慮者利用施設を箇所毎に算出し合計した施設数。</li> </ul>	173施設	－	191施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初現況値（平成26年度当初）は、平成25年度末の指定数。</li> <li>・最終目標値（平成26年度末）は、平成26年度において、土砂災害警戒区域の指定した箇所数を当初現況値に加算した指定数。</li> </ul>	1,381箇所	－	(平成26年度末) 1,700箇所
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値 (平成26年度当初)	中間目標値	最終目標値 (平成28年度末)																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初現況値（平成26年度当初）は、平成25年度末までに砂防設備等の整備で保全した人口。</li> <li>・最終目標値（平成28年度末）は、平成26年度から平成28年度の期間において、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備で保全される人口を当初現況値に加算した人口。</li> <li>・保全される人口＝整備する事業箇所の保全戸数×市町村の1世帯当たり人口を箇所毎に算出し合計した人口。</li> </ul>	48,261人	－	54,500人	国土強靱化地域計画名：北海道強靱化計画（平成27年3月） (A1, A2, A3, A4)																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初現況値（平成26年度当初）は、平成25年度末までに砂防設備等の整備で保全した要配慮者利用施設の施設数。</li> <li>・最終目標値（平成28年度末）は、平成26年度から平成28年度の期間において、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備で保全される要配慮者利用施設数を当初現況値に加算した施設数。</li> <li>・保全される要配慮者利用施設数＝整備する事業箇所の保全する要配慮者利用施設を箇所毎に算出し合計した施設数。</li> </ul>	173施設	－	191施設																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初現況値（平成26年度当初）は、平成25年度末の指定数。</li> <li>・最終目標値（平成26年度末）は、平成26年度において、土砂災害警戒区域の指定した箇所数を当初現況値に加算した指定数。</li> </ul>	1,381箇所	－	(平成26年度末) 1,700箇所																													
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	28,562百万円	A	28,560百万円	B	0百万円	C	2百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.1%未満																				

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施体制
北海道建設部土木局河川砂防課において一次評価を行い、建設部政策評価委員会による審議の上、二次評価を実施する。	平成30年3月
	公表の方法
	北海道公式ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 砂防事業																
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業者主体	事業及び施設種別	省略工種	要素事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28			
1-A1-95	砂防	一般	北海道	直接	北海道	通常砂防		北二線川通常砂防事業	砂防えん堤工	富良野市					246	
1-A-123	砂防	一般	北海道	直接	北海道	通常砂防		川松沢二の沢川通常砂防事業	砂防えん堤工	富良野市					68	
1-A1-1	砂防	一般	北海道	直接	北海道	通常砂防		新田中沢川通常砂防事業	砂防えん堤工	中富良野町					307	
1-A1-120	砂防	一般	北海道	直接	北海道	通常砂防		新生川通常砂防事業	砂防えん堤工	名寄市					162	
1-A1-143	砂防	一般	北海道	直接	北海道	通常砂防		朝日六線川通常砂防事業	砂防えん堤工	士別市					54	
1-A1-144	砂防	一般	北海道	直接	北海道	通常砂防		十六線川通常砂防事業	砂防えん堤工	和寒町					31	
1-A1-4	砂防	一般	北海道	直接	北海道	通常砂防		沼田奔川通常砂防事業	溪流保全工、流木捕捉工	沼田町					496	
1-A1-5	砂防	一般	北海道	直接	北海道	通常砂防		オキリカップ支流川通常砂防事業	砂防えん堤工、溪流保全工	深川市					749	



1-A1-48	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		辺別川火山砂防事業	砂防えん堤工	美瑛町							458		
1-A1-101	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		支湧別川火山砂防事業	遊砂地工	遠軽町							198		
1-A1-51	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		タネトシナイ川火山砂防事業	遊砂地工	利尻町							266		
1-A1-102	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		オチウシナイ川火山砂防事業	砂防えん堤工	利尻富士町							809		
1-A1-56	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		豊漁沢川火山砂防事業	砂防えん堤工	利尻富士町							21		
1-A-129	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		豊漁左の沢川火山砂防事業	砂防えん堤	利尻富士町							45		
1-A1-146	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		リヤウシナイ川火山砂防事業	砂防えん堤工	利尻富士町							48		
1-A1-147	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		ポロニシヨ川火山砂防事業	砂防えん堤工	利尻町							31		
1-A1-57	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		ペレケ川火山砂防事業	砂防えん堤工	斜里町							405		
1-A1-59	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		石倉川火山砂防事業	砂防えん堤工	森町							75		
1-A1-60	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		森町工区火山砂防事業	砂防えん堤工、導流工	森町							33		
1-A1-61	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		砂原町工区火山砂防事業	砂防えん堤工、導流工	森町							550		
1-A1-62	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山砂防		八幡川火山砂防事業	床固工	函館市							72		
1-A1-103	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		病院右の沢川通常砂防事業	砂防えん堤工	札幌市			■ ■ ■ ■				26	重点計画へ移行	
1-A1-65	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		四線川通常砂防事業	砂防えん堤工	富良野市			■ ■ ■ ■				177	重点計画へ移行	
1-A1-66	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		落合1の沢川通常砂防事業	砂防えん堤工	南富良野町							129		
1-A-130	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		シカノ沢川通常砂防事業	砂防えん堤工	小樽市							308		
1-A1-71	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		丸山川通常砂防事業	砂防えん堤工	古平町							105	重点計画へ移行	
1-A1-104	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		銭函1号沢川通常砂防事業	砂防えん堤工	小樽市			■ ■ ■ ■				18	重点計画へ移行	
1-A1-105	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		花磯川通常砂防事業	砂防えん堤工	乙部町							51		
1-A1-78	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		白水川通常砂防事業	砂防えん堤工	壮瞥町							219		
1-A1-106	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		変電所沢川通常砂防事業	砂防えん堤工	浦河町							111		
1-A1-82	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		ポント神社の沢川通常砂防事業	砂防えん堤工	網走市							275		
1-A1-115	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		緑ヶ丘の沢通常砂防事業	砂防えん堤工	北見市							264		
1-A1-107	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		八幡左の沢川通常砂防事業	砂防えん堤工	名寄市							170		
1-A1-122	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		オチウシナイ川通常砂防事業	砂防設備改築（緊急改築）	利尻富士町							99		
1-A-131	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防		元村川通常砂防事業	砂防えん堤工	利尻町							91		
1-A1-87	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山噴火警戒避難		北海道駒ヶ岳火山噴火警戒避難対策事業	ソフト対策	森町							473		
1-A1-88	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山噴火警戒避難		有珠山火山噴火警戒避難対策事業	ソフト対策	洞爺湖町							257		
1-A1-89	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山噴火警戒避難		樽前山火山噴火警戒避難対策事業	ソフト対策	千歳市、苫小牧市							363		
1-A1-90	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山噴火警戒避難		十勝岳火山噴火警戒避難対策事業	ソフト対策	上富良野町							235		
1-A1-91	砂防	一般	北海道	直接	北海道	火山噴火警戒避難		雌阿寒岳火山噴火警戒避難対策事業	ソフト対策	足寄町							176		
1-A1-92	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防（情報基盤）		情報基盤整備整備事業	ソフト対策								231		
1-A1-94	砂防	一般	北海道	直接	北海道	総流防（基礎調査）		砂防基礎調査費	ソフト対策								438		
																		合計	21,940

A 2 地すべり対策事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費（百万円）	備考		
											H26	H27	H28					
1-A2-9	地すべり	一般	北海道	直接	北海道	地すべり		豊里第三地区地すべり対策事業	集水井工・横ボ-リング工	赤平市					254			
1-A2-2	地すべり	一般	北海道	直接	北海道	地すべり		鈴川（2）地区地すべり対策事業	集水井工・水路工	喜茂別町					366			
1-A2-10	地すべり	一般	北海道	直接	北海道	地すべり		上久保内地区地すべり対策事業	集水井工・押盛土工	壮瞥町					94			
1-A2-13	地すべり	一般	北海道	直接	北海道	地すべり		緑町地区地すべり対策事業	集水井工・杭工	紋別市					94			
1-A2-6	地すべり	一般	北海道	直接	北海道	総流防		幾春別地区地すべり対策事業	集水井工・水路工	三笠市					118			
1-A2-11	地すべり	一般	北海道	直接	北海道	総流防		様似地区地すべり対策事業	抑止工・横ボ-リング工	様似町					184			
1-A2-12	地すべり	一般	北海道	直接	北海道	総流防		呼人（2）地区地すべり対策事業	集水井工・水路工	網走市					154			
1-A2-16	地すべり	一般	北海道	直接	北海道	総流防		ピリカウタ地区地すべり対策事業	横ボ-リング工・抑止杭工	厚岸町					30			
																	合計	1,293

A 3 急傾斜地対策事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費（百万円）	備考
											H26	H27	H28			
1-A3-2	急傾斜	一般	北海道	直接	北海道	急傾斜		歌志内文珠1 9 急傾斜地崩壊対策事業	土留柵工	歌志内市					93	
1-A3-6	急傾斜	一般	北海道	直接	北海道	急傾斜		小樽蘭島1 丁目3 急傾斜地崩壊対策事業	補強土工	小樽市					189	
1-A3-7	急傾斜	一般	北海道	直接	北海道	急傾斜		泊泊村1 5 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工+土留柵工	泊村					162	
1-A3-8	急傾斜	一般	北海道	直接	北海道	急傾斜		泊泊村1 6 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工+土留柵工	泊村					135	



C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）
										H26	H27	H28			
C-2	砂防	一般	七飯町	直接	七飯町	排水路	軍川下流排水路整備事業	排水路、沈砂地の整備	七飯町						0
C-7	砂防	一般	北海道	直接	北海道	防災活動支援	火山総合防災訓練	防災訓練実施用消耗品購入等	苫小牧市						2
合計														2	
D 社会資本整備円滑化整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	
									H26	H27	H28				
合計														0	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関する 交付対象事業の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害から守る人口を48,261人から53,566人に増加させた。</li> <li>・土砂災害から守る要配慮者利用施設を173施設から191施設に増加させた。</li> <li>・土砂災害警戒区域の指定を1,381箇所から1,755箇所（平成26年度末時点）に増加させた。</li> </ul>			
II 定量的指標の達成状況	指標①保全される人口	最終目標	54,500人	目標値と実績値 に差が出た要因	豪雨等に伴う砂防計画の変更や用地交渉により、事業期間を延伸することとなったため。
		最終実績値	53,566人		
	指標②保全される 要配慮者利用施設	最終目標	191施設	目標値と実績値 に差が出た要因	—
		最終実績値	191施設		
	指標③土砂災害警戒区域 の指定した箇所数	最終目標	1,700箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	土砂災害から人命を守るための警戒避難体制の整備に資するソフト対策として、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を推進したことから、目標を上回る指定数となった。
		最終実績値	1,755箇所		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果発現状況 （必要に応じて記述）		—			
3. 特記事項（今後の方針等）					
平成28年度末時点で事業継続中の要素事業については、次期計画である「北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）」にて平成29年～平成31年（3年間）の計画にて実施中であり、引き続き目標達成に向け土砂災害対策を推進する方針である。					